

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当予定事業（令和6年1月1日現在）

（単位：円）

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費 （補正後予算 額）	うち	事業担当課
						臨時交付金 充当予定額	
1	物価高騰対策 臨時特別生活 支援金支給事 業（低所得世 帯支援枠分）	①物価高騰対策として、令和5年度市民税非課税世帯（被扶養者のみの世帯を除く）へ給付金（7万円）を支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和5年12月1日にさぬき市に住民票のある、令和5年度市民税非課税世帯（被扶養者のみの世帯を除く）	R5.12	R6.3	431,885,000	431,885,000	福祉総務課
2	物価高騰対策 臨時特別生活 支援金支給事 業（住民税均 等割のみ課税 世帯分）	①物価高騰対策として、令和5年度市民税均等割のみ課税世帯（被扶養者のみの世帯を除く）へ給付金（10万円）を支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和5年12月1日にさぬき市に住民票のある、令和5年度市民税均等割のみ課税世帯（被扶養者のみの世帯を除く）	R6.3	R6.3	156,500,000	156,500,000	福祉総務課
3	物価高騰対策 臨時特別生活 支援金支給事 業（こども加 算分）	①物価高騰対策として、低所得子育て世帯（被扶養者のみの世帯を除く）へ児童1人当たり給付金（5万円）を支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料 ③令和5年12月1日にさぬき市に住民票があり、18歳以下の児童がいる令和5年度市民税非課税世帯、市民税均等割のみ課税世帯（被扶養者のみの世帯を除く）	R6.3	R6.3	34,700,000	34,700,000	子育て支援課
4	物価高騰対策 臨時特別生活 支援金支給事 業（推奨事業 メニュー分）	①物価高騰対策として、令和5年度市民税非課税世帯（被扶養者のみの世帯）へ給付金（7万円）を支給 ②補助金 ③令和5年12月1日にさぬき市に住民票のある、令和5年度市民税非課税世帯（被扶養者のみの世帯）	R5.12	R6.3	35,000,000	35,000,000	福祉総務課
5	子育て応援特 別給付金支給 事業	①食費等の物価高騰に直面する子育て世帯を支援することにより、子どもの健やかな成長を応援するため、給付金（2万円）を支給 ②補助金 ③さぬき市に住民票のある、H17.4.2～R5.11.30までに生まれた児童等	R5.12	R6.3	112,000,000	112,000,000	子育て支援課
6	物価高騰対策 臨時特別生活 支援金支給事 業（住民税均 等割のみ課税 世帯分）（推 奨事業メ ニュー分）	①物価高騰対策として、令和5年度市民税均等割のみ課税世帯（被扶養者のみの世帯）へ給付金（10万円）を支給 ②補助金 ③令和5年12月1日にさぬき市に住民票のある、令和5年度市民税均等割のみ課税世帯（被扶養者のみの世帯）	R6.3	R6.3	1,500,000	1,500,000	福祉総務課
7	物価高騰対策 臨時特別生活 支援金支給事 業（こども加 算分）（推奨 事業メニュー 分）	①物価高騰対策として、低所得子育て世帯（被扶養者のみの世帯）へ児童1人当たり給付金（5万円）を支給 ②補助金 ③令和5年12月1日にさぬき市に住民票があり、18歳以下の児童がいる令和5年度市民税非課税世帯、市民税均等割のみ課税世帯（被扶養者のみの世帯）	R6.3	R6.3	1,000,000	1,000,000	子育て支援課